

一般会計予算組み替え案の具体的内容 (款・項)

【 1】 歳出の減額・46項目＝-3,062億円(-1797億円)

単位：百万円
事業費(うち一般財源)

1. 知事のトップダウンによる浪費事業の削減	-1,018億円	(-1,017 億円)
------------------------	----------	--------------

- ◇知事等交際費の削減-28 (-28)
(総務費・知事本局費)
飲食接待が多く含まれている知事の交際費を削減する
- ◇知事等の海外出張費を削減-55 (-55)
(総務費・知事本局費)
豪華すぎる知事等の海外出張費を削減する
- ◇オートバイレース等開催を中止-40 (-40)
(総務費・区市町村振興費)
危険で、村への負担も重いため削除する
- ◇トーキョーワンダーサイト予算の削除-479 (-395)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)
文化・芸術分野を広く支援する仕組みに転換するため削除する
- ◇横田基地軍民共用化の推進を削除-52 (-52)
(総務費・知事本局費)
横田基地の軍民共用化の推進を削除する
- ◇東京オリンピック招致事業を削減・見直し-467 (-467)
(総務費・東京オリンピック招致費)
オリンピック招致を都民参加で再検討するため招致費を 3 分の 2
削減する
- ◇国際スポーツ競技大会への支援事業を削除-700 (-700)
(総務費・東京オリンピック招致費)
オリンピック招致気運の醸成が目的のため削除する
- ◇東京オリンピック開催準備基金積立金を削除-100,000 (-100,000)
(諸支出金・財産費)
オリンピック招致をテコに大型開発をすすめるための積立てであ
り削除する

2. 「都市再生」関連経費の削減	-219億円	(-124億円)
------------------	--------	-----------

- ◇上目黒1丁目地区プロジェクトの推進を削除 -11 (-11)
(都市整備費・都市整備管理費)
「先行まちづくりプロジェクト」として実施される都有地の民間
活用プロジェクト(上目黒1丁目)の調査費を削除する

◇首都メガポリス圏域づくり推進事業費を削除	6	(-6)
(都市整備費・都市整備管理費)		
高層ビルと大型幹線道路中心の首都圏メガポリス構想を推進するものであり、削除する		
◇都市再生ステップアッププロジェクトを削除	10	(-10)
(都市整備費・都市整備管理費)		
民間プロジェクトにリンクした複数の都有地を活用した開発をすすめるための予算であり、削除する		
◇アジア大都市ネットワークプロジェクトを削除	2	(-2)
(都市整備費・都市整備管理費)		
プロジェクトの内容は、小中型ジェット機の開発であり、本来、地方自自体のやるべき仕事でないため削除する		
◇渋谷地区都市基盤整備計画策定調査(重)を削除	30	(-20)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
あらたに渋谷駅周辺が「緊急都市再生整備地域」に指定され、その計画の策定経費であり、削除する		
◇品川駅周辺計画策定調査を削除	10	(-10)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
J R品川駅周辺の計画策定のための調査であり、削除する		
◇都市再生交通拠点整備事業を削除	323	(-162)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
東京駅の東西自由通路の建設費であり、その費用は、開発利益を受けるJ R及び周辺企業によってまかなわれるべきである		
◇都市再開発事業会計支出金(環状2号・北新宿・大橋)を削除	13,778	(-4,992)
(都市整備費・市街地整備費)		
巨額の税金投入と住環境破壊をもたらす都市再開発事業を削減する		
◇夕留、秋葉原地区土地区画整理事業費を削除	7,515	(-7,085)
(都市整備費・市街地整備費)		
大企業奉仕の大規模開発であり、削除する		
◇都市づくりと連動した都有地の都営住宅再編整備を削除	227	(-127)
(都市整備費・市街地整備費)		
都道建築のため、都営住宅の再編をおこなうもので、住民から反対の声がだされており、削除する		

3. 臨海副都心開発関連事業費の削減	-201億円	(-31億円)
--------------------	--------	----------

◇東京臨海高速鉄道(株)経営基盤強化を削除	1,723	(-1,723)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
臨海高速鉄道の大崎延伸に伴う工事費には、本来、J Rが負担すべきものが含まれており、削除する		
◇臨海都市基盤関連街路整備費を削除	1,489	(-201)
(都市整備費・市街地整備費)		
臨海開発へのアクセス道路建設であり、本来、開発者負担でまか		

われるべきであり、削除する		
◇臨海道路Ⅱ期工事受託事業費を削除	-----5,075	(0)
(港湾費・東京港整備費)		
臨海道路Ⅱ期工事(国直轄事業費)の都受託事業費を削除する		
◇港湾費の国直轄事業負担金を削除	-----6,514	(-653)
(港湾費・東京港整備費)		
国の負担でまかなわれるべき国直轄事業負担金を削除する		
◇新木場・若洲線・若洲橋整備費を削除	-----2,282	(-190)
(港湾費・東京港整備費)		
臨海開発へのアクセス道路建設であり削除する		
◇公園霊園費の国直轄事業負担金を削除	-----3,033	(-304)
(土木費・公園霊園費)		
国の負担でまかなわれるべきである国直轄事業負担金を削除する		

4. 不要不急の大型公共事業費の削減	-1,327億円 (-330 億円)
--------------------	---------------------

◇ハッ場ダム水源施設分担金を削除	-----2,234	(0)
(諸支出金・他会計支出金)		
過大な水需給計画にもとづいてハッ場ダムなどの建設を進めるためのものであり、削除する		
◇「利根川・荒川水源地域対策基金」事業費負担金等を削除	-----762	(-762)
(都市整備費・都市整備管理費)		
過大な水需給計画にもとづくハッ場ダム建設に伴う周辺対策のためのものであり、削除する		
◇外環に係わるまちづくりに関する調査費を削除	-----13	(-9)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
外環環状道路本体及び上部道路に関する調査費であり、削除する		
◇首都高速道路(株)出資金を5割削減	-----4,025	(-403)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
首都高速道路公団への出資金は、本来、「自力調達」すべきものであり、削減する		
◇首都高速道路整備事業貸付金を削除	-----16,933	(-1,694)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
首都高速道路公団への無利子貸付は、本来、「自力調達」すべきものであり、削除する		
◇羽田空港再拡張事業費を削除	-----33,074	(-3,308)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
空港整備事業は、本来、国の責任でおこなわれるべきものであり、削除する		
◇新都市建設公社助成の5割削減	-----467	(-467)
(都市整備費・市街地整備費)		
住民の反対がある駅前開発が推進されており、削除する		
◇土地区画整理費(坂浜平尾、秋留台)を削除	-----36	(-34)
(都市整備費・市街地整備費)		

環境破壊をもたらす開発であり、削除する		
◇骨格幹線道路整備費(首都高関連街路を除く)を25%削減	22,531	(-7,431)
(土木費・道路橋梁費)		
骨格幹線道路は、「都市再生」に連動するもので、自動車交通と環境破壊を増大させるものであり、少なくとも、25%割削減する		
◇首都高中央環状品川線街路事業費を削除	3,463	(-482)
(土木費・道路橋梁費)		
首都高関連街路は、本来、首都高速道路公団の事業として実施すべきものであり、削除する		
◇道路建設費の国直轄事業負担金を削除	31,419	(-16,364)
(土木費・道路橋梁費)		
国道の建設は本来、国の負担でまかなわれるべきであり、国直轄事業負担金を削除する		
◇河川海岸費の国直轄事業負担金を削除	10,559	(-1,056)
(土木費・河川海岸費)		
国の負担でまかなわれるべきである国直轄事業負担金を削除する		
◇新海面処分場整備費を削除	7,223	(-958)
(港湾費・東京港整備費)		
過大な投資計画であり、また、埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しており、計画を全面的に見直し、削除する		

5. その他の削減	-296億円	(-295 億円)
-----------	--------	------------

◇障害者施策推進区市町村包括補助事業の減額	7,000	(-7,000)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
心身障害者(児)通所訓練等事業補助などの包括補助化を中止するため減額する		
◇環境科学研究所の公社委託費を削除	795	(-795)
(環境費・環境管理費)		
環境科学研究所の公社への委託を中止する		
◇産業支援拠点の再整備(区部産業支援拠点)を中止	14,681	(-14,681)
(産業労働費・商工業振興費)		
臨海部での都立産業技術センターの実施設計と、用地購入をやめる		
◇独立行政法人産業技術研究所の運営等の削除	5,129	(-5,129)
(産業労働費・商工業振興費)		
独立行政法人化を中止し、外部研究資金は確保して都の直営で継続させる		
◇都立技術専門校の市場化テストを中止	113	(-113)
(産業労働費・労働費)		
都立技術専門校の市場化テストを中止する		
◇学校経営支援センターの管理・運営を削除し必要な人員配置をする	598	(-598)
(教育費・高等学校費)		
都教委による都立学校の管理統制と介入の強化を図るものであり廃止する		
◇一斉学力テスト(児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長)を削除	55	(-55)

(教育費・教育指導奨励費)		
一斉学力テスト等の実施と公表をやめ、「児童・生徒の『確かな学力』の定着と伸長」事業を削除する		
◇「電子都庁推進経費」を削減-1,200	(-1,076)
(総務費・総務管理費)		
電子都庁の実現は段階的におこなうべきで整備費を三分の一削減する		
◇同和関連予算を削除-4	(-4)
(総務費・総務管理費)		
同和対策終了後も事実上、残されている事業を削除する		
歳出減額合計		-306,163 (-179,652)

1. 貧困と格差拡大から、都民の暮らしと営業を守る	357億円（326億円）
---------------------------	--------------

- ◇【新】生活応援手当の創設6,000 (6,000)
(福祉保健費・生活福祉費)
生活に困窮している5万人を対象に月1万円の手当を支給する
- ◇【新】都営住宅家賃減免制度を元にもどす850 (850)
(都市整備費・住宅費)
都営住宅家賃減免制度を、2000年の改悪前の制度にもどすために
都営住宅等事業会計繰出し金を増額する
- ◇【新】都営住宅の新規新築建設の再開3,100 (0)
(都市整備費・住宅費)
住宅困窮者のために、都営住宅1000戸の新規新築建設を再開する。
- ◇【新】ワーキングプア等実態調査20 (20)
(産業労働費・労働費)
働いても生活保護水準以下の生活を強いられている実態、違法・
脱法の雇用実態など、調査をおこなう
- ◇求職者への公共職業訓練の拡充185 (185)
(産業労働費・労働費)
生活困窮者への訓練手当の創設、求職者への公共職業訓練などを
拡充する
- ◇【新】孤独死対策連絡協議会の設置5 (5)
(福祉保健費・生活福祉費)
孤独死対策の検討や実態把握のため行政と関係団体、専門家によ
る連絡協議会の運営費・調査費を計上する
- ◇【新】子育て世帯への家賃助成モデル事業の創設600 (600)
(都市整備費・住宅費)
高い家賃負担に苦しむ子育て世帯への家賃助成をおこなう
- ◇被保護児童・生徒の健全育成事業の拡充30 (30)
(福祉保健費・生活福祉費)
生活保護世帯の子育て支援のため小中学生に支給されている健全
育成費を高校生にひろげる
- ◇【新】高校生への就学援助制度を創設2,592 (2,592)
(教育費・高等学校費)
都立高校生への就学援助制度を創設する
- ◇ひとり親家庭医療費助成を元に戻す607 (607)
(福祉保健費・保健政策費)
所得制限等を99年度の水準に戻す
- ◇特別区、市町村、国民健康保険組合に対する補助を拡充2,283 (2,283)
(福祉保健費・生活福祉費)
保険料の値上げをおさえるため04年度の水準に補助を増額・拡充
する

◇【新】若年者健康診断事業	200	(200)
(福祉保健費・保健政策費)		
若年フリーターなどの健康診断事業をおこなう保健所、区などを支援する		
◇【新】若年者雇用促進事業の創設	2,250	(2,250)
(産業労働費・労働費)		
若年者を採用した中小企業に助成をおこなうことにより若年者雇用を促進する		
◇企業向け労働講座の拡充	10	(10)
(産業労働費・労働費)		
企業に労働法などを徹底するためセミナーを拡充する		
◇労働法などの普及啓発事業の拡充	100	(100)
(産業労働費・労働費)		
労働関係法の基礎的な知識の普及啓発、様々なメディアを使い雇用ルール of 普及キャンペーンをおこなう		
◇【新】商工指導所の再開	170	(170)
(産業労働費・商工業振興費)		
中小企業診断士による経営相談活動を開始し、3カ年で元にもどす		
◇都立産業技術センターを直営で継続	4,500	(4,500)
(産業労働費・商工業振興費)		
都立産業技術センターを都立のまま存続し、05年度なみを確保する		
◇都立産業技術センター改修の拡充	10	(10)
(産業労働費・商工業振興費)		
都立産業技術センターの改修を進める		
◇【新】中小企業振興条例の策定	10	(10)
(産業労働費・商工業振興費)		
条例策定にむけ調査、検討をおこなう		
◇地域資源活用プロジェクトの拡充	40	(40)
(産業労働費・商工業振興費)		
07年度以降も、拡充し継続する		
◇中小企業制度融資の貸付金の増額	10,000	(10,000)
(産業労働費・商工業振興費)		
業者の要望が強い融資に対応するため、低金利の政策金利融資を拡充するため、預託原資を増やす		
◇【新】新工業集積活性化事業の創設	500	(500)
(産業労働費・商工業振興費)		
工業集積地域のものづくり支援のため、前事業を発展させ、第2期事業として継続する		
◇【新】インキュベーションマネージャー派遣事業	100	(100)
(産業労働費・商工業振興費)		
技術・経営の専門家を派遣して、技術、マーケティング、資金調達など操業支援の相談に応じる		
◇【新】大型店・駅ナカ店舗対策の推進	20	(20)
(産業労働費・商工業振興費)		
地域経済への影響の著しい大型店、駅ナカ店の問題について調査、対策をすすめる		

◇【新】商店街街路灯の修理費・電気料金補助の創設	300	(300)
(産業労働費・商工業振興費)		
商店街に補助を実施している区市町村に負担の半額を補助する		
◇新元気をさせ！商店街事業の拡充	500	(500)
(産業労働費・商工業振興費)		
都の補助を増額し、商店街の要求に応える		
◇【新】商店街空き店舗活用事業	180	(180)
(産業労働費・商工業振興費)		
商店街の空き店舗を活用した起業、開業への家賃補助、経営相談など支援する		
◇【新】商店街総合活性化支援事業の創設	500	(500)
(産業労働費・商工業振興費)		
区市町村が作成した商店街振興プランにもとづいて、商店街活性化事業を進める自治体を支援する		
◇【新】個店支援事業	10	(10)
(産業労働費・商工業振興費)		
商店街が選定した個々の店舗改装を支援する		

2. 高齢者福祉の拡充、安心して子育てできる東京を

777億円 (777億円)

◇【新】脳卒中・循環器病対策検討委員会の設置	5	(5)
(福祉保健費・医療政策費)		
脳卒中と循環器病の総合対策を検討・確立するため検討委員会の運営費、調査費などを計上する		
◇地域リハビリテーション支援センターの機能強化	120	(120)
(福祉保健費・医療政策費)		
相談員の配置などのため補助を加算する		
◇【新】訪問リハビリテーションの普及啓発促進事業の創設	20	(20)
(福祉保健費・医療政策費)		
訪問リハビリテーションの普及促進のため理学療法士、作業療法士などの研修、事業所への啓発等を実施する		
◇【新】在宅緩和ケア推進モデル事業	20	(20)
(福祉保健費・保健政策費)		
モデル地域を設定し、在宅癌患者の緩和ケア支援体制を整備する		
◇老人医療費助成（マル福）の廃止を中止し存続する	5,333	(5,333)
(福祉保健費・保健政策費)		
65歳から70歳未満に1割助成をおこなうため、10月1日実施の予算を計上する		
◇【新】介護保険料減免制度の創設	6,400	(6,400)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
都として介護保険料の減免制度を実施する		
◇【新】介護保険利用料減免を実施する区市町村への補助を創設	2,000	(2,000)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
予算の範囲内で区市町村が実施する利用料減免への補助をおこなう		

◇特別養護老人ホーム経営支援事業の拡充	3,813	(3,813)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
特別養護老人ホームの利用者サービス向上のため01年度水準まで補助を増額する		
◇【新】療養病床利用者の実態調査	5	(5)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
国の療養病床縮小・廃止計画と軽度者の診療報酬大幅引き下げへの対策を検討するため実態調査を実施する		
◇【新】重度在宅要介護高齢者手当制度の創設	6,200	(6,200)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
在宅の重度要介護高齢者を支援するため月1万円を支給する		
◇【新】認知症高齢者グループホームの家賃助成の創設	360	(360)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
認知症グループホームの家賃を補助する		
◇特別養護老人ホームの整備の増額	7,500	(7,500)
(福祉保健費・施設整備費)		
整備助成費を2.5倍に増額する		
◇老人保健施設整備の増額	5,250	(5,250)
(福祉保健費・施設整備費)		
整備助成費を2.5倍に増額する		
◇地域密着型サービス重点整備の増額	500	(500)
(福祉保健費・施設整備費)		
小規模多機能施設、小規模特養ホーム、認知症グループホームの整備を促進する		
◇【新】ひとり暮らし高齢者安心生活支援事業	124	(124)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
先駆的な地域包括支援センターにひとり暮らし高齢者支援員を配置する		
◇【新】シルバーパスの利用を多摩都市モノレールに適応	160	(160)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
多摩格差のひとつであるシルバーパスを多摩都市モノレールに適用する		
◇シルバーパス交付の拡充(3000円パス導入)	4,000	(4,000)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
所得に応じたシルバーパスを発行し、利用者の負担を軽減する		
◇心身障害者医療費助成を元に戻す	6,121	(6,121)
(福祉保健費・保健政策費)		
所得制限等を99年度の水準に戻す		
◇障害者自立支援法の定率負担軽減の拡充	2,000	(2,000)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
ヘルパー利用料3%軽減を拡充し、住民税非課税者のすべての在宅サービスの定率負担を無料化する		
◇重度心身障害者手当を元に戻す	1,000	(1,000)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
所得制限等を99年度の水準に戻す		
◇心身障害者(児)通所訓練等事業補助の存続	3,500	(3,500)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		

包括補助化せず個別補助事業として存続する		
◇重度心身障害者（児）日常生活用具給付等事業の存続	443	(443)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
包括補助化せず個別補助事業として存続する		
◇重度心身障害者（児）住宅設備改善費給付事業の存続	161	(161)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
包括補助化せず個別補助事業として存続する		
◇精神障害者小規模作業所授産施設運営費補助の拡充	661	(661)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
都加算分について包括補助化せず個別補助として存続する		
◇精神障害者共同作業所運営費補助の拡充	2,454	(2,454)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
都加算分について包括補助化せず個別補助として存続する		
◇重症心身障害児通所委託訓練事業の拡充	96	(96)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
重症心身障害児通所訓練事業の定員を増やす		
◇心身障害者福祉手当を精神障害者にも支給	2,010	(2,010)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
心身障害者福祉手当を精神障害者にも支給する		
◇手話通訳者派遣の存続	74	(74)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
手話通訳派遣の都制度廃止を中止し存続させる		
◇要約筆記者派遣の存続	8	(8)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
要約筆記者派遣の都制度廃止を中止し存続させる		
◇盲ろう通訳介助者養成の復活	5	(5)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
盲ろう通訳介助者養成事業への助成を復活させる		
◇盲導犬のえさ代補助の復活	1	(1)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
盲導犬の飼育費助成を復活させる		
◇【新】在宅酸素濃縮装置の電気代補助	130	(130)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
在宅酸素濃縮装置の電気代に対する助成を創設する		
◇【新】障害者の権利条例の検討準備	1	(1)
（福祉保健費・障害者施策推進費）		
国連の障害者の権利条約制定をうけ、都条例検討委員会の運営費、調査費などの予算を計上する		
◇母子家庭高等技能訓練促進費の拡充	264	(264)
（福祉保健費・少子社会対策費）		
対象年数延長と対象者増（町村）、区市に対し対象年数延長のために補助を行う		
◇【新】妊婦健診助成の創設	5,000	(5,000)
（福祉保健費・少子社会対策費）		
一人当たり10万円の半額を助成する		
◇乳幼児医療費助成の所得制限を就学前までなくす	1,070	(1,070)
（福祉保健費・保健政策費）		

10月1日実施の予算を計上する		
◇義務教育就学児医療費助成制度の拡充	2,650	(2,650)
(福祉保健費・保健政策費)		
中学3年生まで医療費を無料化し、所得制限なしに拡充する		
◇【新】病児保育促進支援事業を創設	30	(30)
(福祉保健費・少子社会対策費)		
都独自の運営費補助を当面5カ所を対象に実施する		
◇民間社会福祉施設サービス推進費補助の拡充	3,500	(3,500)
(福祉保健費・少子社会対策費)		
私立保育園等の運営の充実を図るため、03年水準にもどすための 予算を計上する		
◇【新】子どものインフルエンザ予防接種助成の創設準備	200	(200)
(福祉保健費・健康安全費)		
制度創設の初年度として、10万人に半額補助をおこなう		
◇【新】認可保育所整備促進事業(用地費助成)	2,500	(2,500)
(福祉保健費・施設整備費)		
待機児解消にむけ認可保育所の増設を促進するため用地費助成を 創設する		
◇【新】区市町村子どもの事故防止センター整備費補助を創設	50	(50)
(福祉保健費・施設整備費)		
区市町村が設置する子どもの事故防止センターの施設整備費を補 助する		
◇難病相談・支援センターの拡充、専門相談員等の増員	9	(9)
(福祉保健費・保健政策費)		
常勤相談・支援員を2名にする		
◇ウイルス肝炎医療費助成の拡充	930	(930)
(福祉保健費・保健政策費)		
インターフェロン以外の治療法も助成対象にする		
◇【新】がん検診受診率向上促進補助事業	80	(80)
(福祉保健費・保健政策費)		
がん検診の受診率を向上させる区市町村のとりくみを支援する		
◇北療育医療センター城北分園改築、入所・通所の拡充	33	(33)
(福祉保健費・施設整備費)		
北療育医療センター城北分園を改築し、入所病床等を新設する		
◇保健所・出張所の保健師を増やす	162	(162)
(福祉保健費・福祉保健管理費)		
保健所の保健師を増やし、保健サービスを充実させる		
◇豊島看護学校再開準備	5	(5)
(福祉保健費・医療政策費)		
不足している看護師を養成するため豊島看護専門学校再開の準備 を進める		
◇【新】小児科・産科医師をめざす学生への奨学金制度	36	(36)
(福祉保健費・医療政策費)		
不足している小児科、産科医師を育成するため奨学金制度を創設 する		
◇小児休日・全夜間診療事業の拡充	122	(122)
(福祉保健費・医療政策費)		

小児休日・夜間診療実施の医療機関を 60 カ所に増やす		
◇【新】助産師外来支援モデル事業	20	(20)
(福祉保健費・医療政策費)		
産科医師と助産師が連携した助産師外来の実施を支援する		
◇【新】小児ドクターカーの配備拡充	80	(80)
(福祉保健費・医療政策費)		
多摩地域の 1 台を 2 台に増やす		
◇【新】ドクターバンクの創設	20	(20)
(福祉保健費・医療政策費)		
離職している医師を登録して医療機関に紹介するドクターバンクを設置する		
◇公立病院運営費補助の増額	317	(317)
(福祉保健費・医療政策費)		
99 年度水準に戻し、公立病院の医療水準を充実させる		
◇地域福祉推進事業補助の拡充	50	(50)
(福祉保健費・生活福祉費)		
区市町村が実施する住民参加型団体に対する補助を増やす		
◇地域福祉振興事業補助の拡充	60	(60)
(福祉保健費・生活福祉費)		
都が実施する小規模な福祉団体に対する補助を増やす		

3. 30人学級の実現など切実な都民要望の実現

276億円 (276億円)

◇【新】小学校 1、2 年生で 30 人規模学級を実施	6,292	(6,292)
(教育費・小中学校費)		
小学校 1、2 年生で 30 人規模学級を実施する		
◇養護学校のスクールバスを増車	365	(365)
(教育費・特別支援学校費)		
長時間乗車を解消するため、養護学校のスクールバスの増車等を行う		
◇養護学校の重度重複学級の増設	973	(973)
(教育費・特別支援学校費)		
児童生徒の実態にあわせ養護学校の重度重複学級を増やす		
◇養護学校の新設	30	(30)
(教育費・施設整備費)		
深刻な教室不足を解消するため、07 年度は 3 校の基本設計を行う		
◇夜間定時制高校の募集の再開	172	(172)
(教育費・高等学校費)		
募集停止となった定時制高校の募集を再開する		
◇【新】教員の多忙化解消のため教員を増配置	512	(512)
(教育費・小中学校費)		
教員の多忙化解消のため、小中学校の教員を増配置する		
◇【新】栄養教諭の任用	77	(77)
(教育費・小中学校費)		
食育の推進のため栄養教諭を小学校から順次任用する		

◇夜間中学校の教員定数を増員	88	(88)
(教育費・小中学校費)		
夜間中学校日本語学級の定数を学級数の2倍にし、教員を増員する		
◇【新】小中学校に専任司書を配置できるよう区市町村を支援	750	(750)
(教育費・小中学校費)		
小中学校の学校図書館に専任司書を配置できるよう、区市町村を支援する		
◇【新】小中学校の安全確保のため、警備員、用務員等の増配置を支援	200	(200)
(教育費・小中学校費)		
安全確保の観点からも、小中学校に警備員や用務員などの職員を配置できるよう区市町村を支援する		
◇高校のスクールカウンセラーの増配置	77	(77)
(教育費・教育指導奨励費)		
全校配置にむけ、配置校を増やす		
◇都立高校の図書購入費の増額	311	(311)
(教育費・高等学校費)		
都立高校の学校図書館の蔵書を拡充するため、図書購入費を増額する		
◇都立学校の改修費の拡充	2,000	(2,000)
(教育費・施設整備費)		
都立高校、障害児学校の要望に応え必要な改修が早急にできるよう、改修予算を増額する		
◇私立学校経常費補助を増額	4,700	(4,700)
(学務費・私立学校振興費)		
財政健全化計画と財政再建推進プランで削減された一部を復元する		
◇私立高等学校等特別奨学金補助の拡充	1,620	(1,620)
(学務費・私立学校振興費)		
私立高校生に対し、生活保護世帯は公私格差の10/10を補助するほか、所得階層ごとに現行の補助額を増額する		
◇私立幼稚園保護者負担軽減補助の拡充	492	(492)
(学務費・私立学校振興費)		
補助単価を1割増額する		
◇私立幼稚園教育振興事業費補助の増額	560	(560)
(学務費・私立学校振興費)		
個人立などの私立幼稚園への補助基準を、私立学校経常費補助の1/3に戻す		
◇都立図書館の資料購入費を増額	300	(300)
(教育費・社会教育費)		
都立図書館の資料購入費を増額し、収集の充実を図る		
◇都立図書館司書の新規採用	36	(36)
(教育費・社会教育費)		
司書の定年による大量退職に備え、計画的に採用する		
◇【新】音楽鑑賞教室の実施	100	(100)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
音楽鑑賞教室を復活する		
◇フレッシュ名曲コンサートの拡充	150	(150)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		

新進音楽家の登用の道を開くため、予算を拡充する		
◇子ども向け舞台芸術参加・体験型芸術プログラムの拡充	70	(70)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
子どものための鑑賞教室、体験プログラムなどを拡充する		
◇【新】東京都シルバーエイジ芸術鑑賞補助事業の復活	16	(16)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
復活するとともに、事業を拡充する		
◇都立文化施設の運営費・収蔵等予算の増額	2,330	(2,330)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
若手芸術家育成を含め、都立文化施設の運営費・収蔵予算を増額する		
◇(財)東京都交響楽団への運営費補助金を増額	600	(600)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
東京都交響楽団に対する補助金を増額し、演奏活動の拡充をはかる		
◇都立スポーツ施設の改修改築予算増額	408	(408)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
老朽化した都立スポーツ施設の改修・改築を促進する		
◇【新】都民スポーツ活動への助成	300	(300)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
都民・スポーツの多様な活動に広く助成する		
◇スポーツ競技大会への支援事業を新設	700	(700)
(総務費・東京オリンピック招致費)		
国内・国際のスポーツ大会を支援する		
◇都営住宅にエレベーター設置の促進	1,550	(1,550)
(都市整備費・住宅費)		
来年度の都営住宅エレベーター設置予算を当初予算に50基分追加する		
◇消費生活総合センター費を増額	81	(81)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
増加、多様化、複雑化する相談に対応するため、運営費を増額する		
◇多摩消費生活センターの商品テスト、直接相談の再開	19	(19)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
多摩消費生活センターの機能を元にもどす		
◇食品衛生監視員の増員	50	(50)
(福祉保健費・健康安全費)		
食の安全確保のため、食品監視員を10名増員する		
◇男女平等施策の拡充	20	(20)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
DV被害者救済のため、訴訟支援等を行なう		
◇【新】就農希望者への助成支援事業等を創設	10	(10)
(産業労働費・農林水産費)		
就農希望者が増加しているもとで、就農希望者への助成支援事業を創設する		
◇離島航路貨物運賃補助の拡充	50	(50)
(港湾費・島しょ等港湾整備費)		
離島航路貨物運賃補助対象品目の拡充をおこなう		

◇三宅島被災者帰島応援手当	22	(22)
(福祉保健費・生活福祉費)		
三宅島に帰島できず都内で生活している被災者に月 2 万円の手当を支給する		
◇【新】公衆浴場活性化支援事業の創設	300	(300)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
公衆浴場振興とふれあいの場を広げるために補助をおこなう		
◇だれにも乗り降りしやすいバス整備事業助成の増額	50	(50)
(福祉保健費・生活福祉費)		
ノンステップバスの整備台数を 2 割増やす		
◇だれにも乗り降りしやすいタクシー整備事業助成の継続	5	(5)
(福祉保健費・生活福祉費)		
07 年度廃止を中止し存続させる		
◇【新】地域密着型ミニバスへの運営費助成制度創設の実施	500	(500)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
本格的な高齢化社会を迎え、各自自体がミニバスの運行に取り組んでおり、その支援をおこなう		
◇【新】マンション実態調査を推進	600	(600)
(都市整備費・住宅費)		
マンション対策を推進するため、市区町村と連体し、都内全マンションの悉皆調査を実施する		
◇【新】マンション相談室の開設	100	(100)
(都市整備費・住宅費)		
マンション対策を推進するため、都庁舎にマンション相談室を開設する		

4. 環境を守り、地震につよい、誰もが安心して生活できる東京を 388億円 (388億円)
--

◇都立公園の整備の増額	5,000	(5,000)
(土木費・公園霊園費)		
地球温暖化で急がれる公園の整備費を増額する		
◇【新】環境総合アセスメント制度の創設	30	(30)
(環境費・環境管理費)		
複数の開発による影響も含め、環境の総合的事前アセスメント創設に向け調査費を計上する		
◇持続可能な都市づくりに向けた基礎調査	10	(10)
(都市整備費・都市整備管理費)		
一極集中による温暖化、防災など危機的状況を打開し、都市政策を持続可能な都市づくりに転換する必要がある		
◇持続可能な都市づくりに向けた都民会議の設置	5	(5)
(都市整備費・都市整備管理費)		
持続可能な都市づくりを都民参加で進めるため、都民会議を設置する		
◇CO2 排出量規制の調査対策	50	(50)

(環境費・環境保全費)		
超高層ビル、道路へのCO2排出量規制のための調査をおこなう		
◇気象観測の「メトロス」の復活	30	(30)
(環境費・環境保全費)		
ヒートアイランド現象の特性を把握する基礎となるため復活する		
◇「風の道」・クールタウンモデル事業の拡充	42	(42)
(環境費・環境保全費)		
屋上緑化、保水性舗装などヒートアイランド対策を拡充する		
◇【新】新エネルギー率先導入事業	100	(100)
(環境費・環境保全費)		
都が率先して、太陽光発電などの新エネルギーを利用するため、都施設にパネル等を設置する		
◇緑地保全のための公有化の拡充	770	(770)
(環境費・環境保全費)		
緑地保全のために緑地の公有化を拡充する		
◇環境科学研究所を直営で継続し研究費を増額する	845	(845)
(環境費・環境保全費)		
環境科学研究所を直営で継続するとともに、ヒートアイランド現象の解明など調査研究を拡充する		
◇【新】非飛散性アスベスト建材の解体時飛散防止策	35	(35)
(環境費・環境保全費)		
非飛散性アスベスト建材の解体時飛散防止策を継続・拡充する		
◇【新】公立小中学校の耐震化促進のため助成制度を創設	2,260	(2,260)
(教育費・小中学校費)		
学校施設の耐震化は緊急の課題であり、小中学校の耐震化促進のため区市町村を支援する		
◇【新】木造戸建住宅耐震診断への助成制度の創設	1,000	(1,000)
(都市整備費・建築行政費)		
木造戸建住宅耐震診断への助成制度を創設する		
◇木造住宅耐震助成の耐震補強工事への助成制度の創設	5,000	(5,000)
(都市整備費・建築行政費)		
木造戸建住宅耐震補強の補強工事への助成制度を創設する		
◇【新】木造共同賃貸住宅耐震診断助成	500	(500)
(都市整備費・建築行政費)		
木造共同賃貸住宅の耐震化をすすめるため、耐震診断助成制度を創設する		
◇【新】液状化・側方流動被害限定調査	40	(40)
(総務費・防災管理費)		
臨海地域における地震被害調査対策をおこなう		
◇【新】長周期地震被害対策	100	(100)
(総務費・防災管理費)		
長周期地震動による超高層ビル等の被害について調査をおこなう		
◇中小河川整備の増額	2,000	(2,000)
(土木費・河川海岸費)		
中小河川整備を拡充する		
◇江東内部河川整備の促進	1,000	(1,000)
(土木費・河川海岸費)		

江東区を中心とした内部河川の整備を促進する		
◇高潮防御対策	2,000	(2,000)
(土木費・河川海岸費)		
高潮からの安全対策を促進する		
◇【新】市町村総合交付金の増額	7,000	(7,000)
(総務費・区市町村振興費)		
多摩市町村での施策のいっそうの推進に寄与する		
◇路面補修費の増額	1,000	(1,000)
(土木費・道路橋梁費)		
路面補修費を拡充する		
◇多摩地域の歩道整備	1,000	(1,000)
(土木費・道路橋梁費)		
歩道整備を促進する		
◇石積み擁壁の安全対策	1,000	(1,000)
(土木費・道路橋梁費)		
擁壁の安全対策を促進する		
◇【新】市区町村の木造住宅リフォーム事業への支援	100	(100)
(都市整備費・建築行政費)		
区市等で行なわれる木造住宅リフォーム事業を支援する		
◇救急車増車に伴う増員	330	(330)
(消防費・消防管理費)		
現地到着時間の短縮のため、救急車増車に伴い増員する		
◇救急車の整備の増額	120	(120)
(消防費・消防活動費)		
今年度2台増車予定のところを、さらに5台増やす		
◇特別区消防団活動費を増額	356	(356)
(消防費・消防活動費)		
23区消防団員の費用弁償1人500円増をさらに1,000円増額する		
◇歩車分離式信号の増設	160	(160)
(警察費・警察活動費)		
100機増設する		
◇瑞江駅西部地区等周辺5地区の土地区画整理事業の拡充	6,841	(6,841)
(都市整備費・市街地整備費)		
「周辺5地区」(田端、花畑北部、瑞江駅西部、篠崎駅東部、6町)		
の都施行土地区画整理費1.5倍加する		
◇米軍基地全面返還を推進	52	(52)
(総務費・知事本局費)		
米軍基地の全面返還を推進する		
歳出増額合計	179,697	(176,597)

【 3】 歳入 歳入合計=-1,265億円

単位：百万円
 予算増減額

1.都民に負担増を強いる使用料・手数料の削減		-3,055
2.都債発行を減額し、都民本位の財政建て直しへ前進する		-98,025
・都債発行減計	-99,420	
・都債発行増計	1,395	
3.その他の歳入の増減		
◇国庫支出金の増減		
歳出の削減、増額にともなう、国庫支出金の変更分を計上する		-16,139
・補助減計	-17,844	
・補助増計	1,705	
◇分担金、負担金、繰入金等の減額		-9,247
歳出の削減、増額にともなう、財源の変更分を計上する		
・減額合計	-9,247	
・増額合計	0	
	歳入合計	-126,466